

(仮称) 日野市いじめ防止対策推進条例の設置に向けて

1. 目的

平成20年に制定された「子ども条例」、平成25年に施行された「いじめ防止対策推進法」を受け、日野市教育委員会では平成26年「日野市いじめ防止基本方針」を策定し、日野市に生きるすべての子供たちが安心・安全に日常生活を送ることができるように、いじめの未然防止と早期発見、早期解決、早期対応・解決に取り組んできた。

全国的にも、市内においても、いじめの認知件数は増加傾向にあり、いじめ対策の更なる充実を目指し、市、学校、保護者、その他関係機関等の連携により社会全体でいじめ問題を克服するために、いじめ防止対策推進法に基づいた具体的ないじめ防止対策を定める「日野市いじめ防止対策推進条例」を制定することを目的とし、日野市いじめ防止対策推進条例検討委員会を設置する。

2. 条例制定に向けての背景

- ①平成25年にいじめ防止対策推進法が施行され、これを受け翌年に「日野市いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応等いじめ対策を推進してきた。
- ②日野市では、子ども条例が制定（平成20年6月）され、市やおとな、関係者の責務を定め、いじめ、虐待、その他の不利益など子どもが権利侵害を受けた場合の相談・救済体制を整備した。
- ③令和5年3月10日付文部科学省事務連絡により、令和5年4月1日から文部科学省に対して、いじめ防止対策推進法に規定されるいじめ重大事態に関する報告・相談を行うことが義務付けされた。
- ④令和5年10月4日付文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果によれば、いじめの認知件数は増加し、日野市でも同様の傾向な状況。
- ⑤このような背景から、いじめ防止対策推進法を踏まえた条例を定めることで、いじめ防止対策について具体的な取り組み、条例上にいじめ問題対策委員会やいじめ問題調査委員会等機関を位置付けることで、体制をより強化し、更なるいじめ防止の対策を図っていく。

3. 条例にする理由

①基本理念と責務を明確化

いじめを行ってはならないと規定し、市、学校、社会福祉施設、企業、公的機関等の責務を明確にする

②法第30条 第2項

重大事態の報告を受けた地方公共団体の長は、当該報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、附属機関を設けて調査を行う等の方法により、法第28条第一項の規定による調査の結果について調査を行うことができることを明確にする

③専門委員会の設置

日野市教育委員会いじめ問題対策委員会の設置、及び

日野市いじめ問題調査委員会の設置を明確化する

4. 委員会の所掌事項（要綱第2条）

- ①日野市いじめ防止対策推進条例の策定に関すること
- ②日野市いじめ防止基本方針の見直し、並びに必要な措置に関すること。

5. 他市状況


条例を設置していない市（5市）

調布市（規則）、日野市、福生市、狛江市、清瀬市

6. いじめ条例の構成

いじめ防止対策推進法	市の条例	組織名	役割・構成員
法14条1項	<div> <div>日野市いじめ防止対策推進条例</div> <div>※日野市いじめ防止対策推進条例</div> </div>	いじめ問題対策連絡協議会	いじめの発生を未然に防ぐ。多様な立場の意見により効果的な防止策を共有する。 《学校、教育委員会、児童相談所、法務局又は地方法務局、都道府県警察その他の関係者》
法14条3項		いじめ問題対策委員会	いじめの防止等のための対策を実効的に行う教育委員会に附属機関として必要な組織 《校長・副校長・教職員・保護者・外部専門員》
法28条1項		調査機関（教育委員会）	事実関係の解明、原因究明、再発防止の検討 《調査機関は、学校、教育委員会、第三者委員会等》
法30条2項		調査機関（市長の再調査）	いじめ問題の真相を明らかにし、より適切な対策を講じる 《市職員、弁護士、臨床心理士、市民》

7. スケジュール

	2024 下期	2025 上期	2025 下期
日野市いじめ防止対策推進条例検討委員会設置			
日野市いじめ防止対策推進条例検討委員会開催	第1回 第2回	第3回	第4回 第5回
日野市いじめ防止対策推進条例 パブリックコメント			意見募集 意見反映
日野市いじめ防止対策推進条例 制定			